



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 名糖産業株式会社
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 彰宏
(氏名) 山崎 潔
配当支払開始予定日

TEL 052-521-7111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,069	△4.6	126	△77.6	624	△43.0	377	△46.7
23年3月期	22,088	△2.3	564	△56.4	1,096	△38.3	708	△42.3

(注) 包括利益 24年3月期 698百万円 (—%) 23年3月期 △1,300百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.46	—	1.2	1.4	0.6
23年3月期	42.13	—	2.3	2.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 49百万円 23年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,627	31,172	71.1	1,844.83
23年3月期	44,230	30,744	69.3	1,823.21

(参考) 自己資本 24年3月期 31,012百万円 23年3月期 30,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,931	△567	△1,145	2,051
23年3月期	1,729	△2,238	682	1,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	336	47.5	1.1
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00	336	89.0	1.1
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		96.1	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭
24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	1.1	250	98.0	500	△20.0	350	△7.3	20.82

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	21,265,000 株	23年3月期	21,265,000 株
24年3月期	4,454,689 株	23年3月期	4,453,650 株
24年3月期	16,810,776 株	23年3月期	16,811,976 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,161	△8.7	480	△33.6	969	△23.7	607	△32.7
23年3月期	16,613	△4.1	724	△19.1	1,271	△4.2	903	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.14	—
23年3月期	53.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	39,910	75.9	30,443	75.9	1,801.50		1,801.50	
23年3月期	40,184	73.8	29,768	73.8	1,765.16		1,765.16	

(参考) 自己資本 24年3月期 30,283百万円 23年3月期 29,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水被害の影響により、経済活動が急速に落ち込みましたが、震災からの復興事業が内需を支え、さらに米国景気の復調や円高の一服により輸出が好転して、緩やかな回復を始めました。しかし、一方では、長期化するデフレ経済に加え、原油高や電力不足懸念、さらに新興国景気の減速や欧州債務危機への不安など、景気の先行きへの懸念材料も依然として残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、原材料・エネルギーコストが上昇するなか、消費者の節約志向により低価格競争が激化するなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様に喜ばれ満足いただける高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4.6%減（下記のチョコレート商品および粉末飲料部門の取引価格変更分を考慮すると2.4%減）の21,069百万円となりました。（食品事業におきまして、取引価格の変更をファミリータイプのチョコレート商品につきましては平成22年9月より、粉末飲料部門のガゼット袋タイプと大缶タイプの商品につきましては平成23年4月よりそれぞれ実施しております。そのため売上高および販売促進費が前連結会計年度の基準で計算した場合よりも減少しております。）営業利益につきましては、事業の効率化やコストの削減を図りましたが、下半期の売上高の減少、原材料価格の上昇および平成22年に稼働しました3工場の減価償却費の負担増などにより、前連結会計年度に比べ77.6%減の126百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ43.0%減の624百万円となり、当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益62百万円、特別損失に減損損失29百万円および投資有価証券評価損12百万円を計上しました結果、前連結会計年度に比べ46.7%減の377百万円となりました。

事業分野別の動向は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は新商品を投入して営業施策を積極的に展開しましたものの、消費の盛り上がり欠けるなか低価格競争が加速して減収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「つぶ撰り苺チョコレート」、「ぷくぷくたいアソート」は健闘しましたが、「ベストアソートチョコレート」や「ナッツチョコレートコレクション」などファミリータイプの商品の売上が低迷し減収となりました。小袋・小物商品の売上も減少しました。キャンディ類は、自社商品・受託商品ともに売上が落ち込み、減収となりました。

粉末飲料部門は、分包タイプの「しょうが紅茶」は好調に推移しましたが、主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などが販売競争激化の影響を受け減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、猛暑の後押しを受けた前年と比べ自社商品・受託商品ともに苦戦し減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、平成22年の新工場稼働を契機に、積極的な商品提案や販売促進活動を推進しました結果、主力のパウムクーヘン類やゼリー類の売上が大幅に伸張り増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ4.7%減（上記のチョコレート商品および粉末飲料部門の取引価格変更分を考慮すると2.2%減）の18,643百万円となりました。営業利益につきましては、下半期の売上高の減少、原材料価格の上昇および平成22年に稼働しました新工場の減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ43.9%減の649百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、企業間競争が激化するなか、原子力発電所の事故に伴う海外での風評被害や円高の影響を受けました。脂肪分解酵素「リパーゼ」は前連結会計年度と同程度の売上を確保しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は苦戦を強いられ大きく売上を落としました。

また、薬品部門につきましては、「デキストラン」の誘導体は健闘したものの、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上が落ち込み減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ3.5%減の2,040百万円となり、損益面では平成22年に稼働しました2工場の減価償却費の負担や円高の影響を受けて29百万円の営業損失となりました。前連結会計年度は100百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、連結子会社のプリンスゴルフ株式会社の収益の減少などにより売上高は前連結会計年度に比べ6.3%減の385百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ8.9%減の187百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、復興需要による景気の復調が期待されるものの、資源価格高や電力不足懸念など懸念材料も多く、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。こうした情勢のもと、食品および化成品事業におきましては、消費マインドの盛り上がりには欠けるなか、企業間の低価格競争はますます激しさを増し、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、企業価値と収益の向上を図るべく、お客様のニーズにお応えできる魅力ある商品の開発、ブランド力強化を軸とした商品戦略および精力的な営業活動に取り組むとともに、引き続き事業活動の効率化ならびに品質の向上に邁進する所存であります。

さらに、当社グループの3つの新工場が平成22年に稼働しましたことを契機として、販売促進と生産性の向上を積極的に推進し、業績の向上を目指してまいります。

以上により次連結会計年度（平成25年3月期）の見通しにつきましては、売上高は21,300百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は250百万円（同98.0%増）、経常利益は500百万円（同20.0%減）、当期純利益は350百万円（同7.3%減）を見込んでおります。

事業分野別の売上高の見通しは、食品事業は18,600百万円（前連結会計年度比0.2%減）、化成品事業は2,350百万円（同15.2%増）、不動産事業は350百万円（同9.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、43,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ603百万円減少いたしました。これは主に、減価償却などにより有形固定資産が減少したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は、12,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、31,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して220百万円増加し、2,051百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1,931百万円となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費1,701百万円および税金等調整前当期純利益645百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額343百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、567百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入799百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出701百万円、有形固定資産の取得による支出496百万円および定期預金の預入による支出200百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、1,145百万円となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加額60百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出826百万円および配当金の支払額335百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	71.7	69.3	69.3	71.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.3	47.1	40.8	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	170.5	194.5	297.4	245.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	115.5	81.3	41.9	41.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

この方針のもと、平成16年以降、9,200,000株の自己株式の買付けを行なうとともに、そのうち5,000,000株を消却いたしました。

当期の期末配当金につきましては、普通配当を1株につき18円とし、さらに株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため特別配当2円を加えて、合計1株につき20円とさせていただく予定であります。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき20円とさせていただく予定であります。

このほか、毎年9月末（第2四半期連結会計期間末）の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.meito-sangyo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、原材料・エネルギーコストが上昇するなかで消費低迷に伴う低価格競争が加速するなど、先行きは厳しい状況が続くものと懸念されます。また、消費者の健康への関心や安全性志向がますます高まるなかで、食品の品質管理や安全性への取り組みが一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の視点に立った安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、企業の持続的な発展を図ることを最大の課題としつつ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業価値のさらなる増大を目指します。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

■食品事業につきましては、原材料価格の上昇、商品の店頭価格の下落という厳しい環境のなか、お客様に魅力のある商品を提供すべく、市場環境を見据えた商品開発・販売戦略を推進するとともに、品質管理体制の継続的な強化を図ってまいります。これらにより、お客様に支持される高付加価値商品の開発に注力するとともに、消費者の多様化したライフスタイルや価値観にお応えできる商品づくりを積極的に推進してまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースベーカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの中核ブランドのさらなる強化はもとより、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の強化と拡大を目指してまいります。また、平成22年の株式会社エースベーカリーの新工場稼働による生産性の向上、生産能力の増強を契機として売上規模の拡大を図り、業績のさらなる向上に努めてまいります。さらに、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や生産体制を一層強化して、お客様に価値が認められ支持される高品質な商品をお届けできるよう注力してまいります。

■化成事業の酵素部門につきましては、主力商品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」の既存の製品ラインに加えて、さらに優れた性質を持つ次世代レンネットの製造・販売の本格化、および平成22年の2つの新工場稼働による生産の効率化と生産能力の増強をベースに海外各国に向けて、積極的な営業活動を展開して販売シェアの拡大に努め、さらなる拡売と収益力の強化を図ってまいります。また、脂肪分解酵素「リパーゼ」やリン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の新規用途開発と販売拡充にも注力してまいります。薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「フェルカルボトラン」の技術を活かした新たな医療分野への用途拡大や、医薬品などの原料である「デキストラン」の品目拡充と特に海外での販売拡大、および「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体による化粧品素材や臨床検査用試薬などの新規用途開発も推進してまいります。さらに「ヘルシーフレンド」とその次世代品の用途拡充と販売促進に

も引き続き取り組んでまいります。また、環境への配慮と合わせ生産性の向上と生産管理基準のさらなる向上を目指した設備の更新ならびにコストダウンの徹底などを積極的に推し進め、市場競争力の強化を図って事業の拡大に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	2,384
受取手形及び売掛金	4,528	4,591
有価証券	298	398
商品及び製品	765	885
仕掛品	273	297
原材料及び貯蔵品	609	747
繰延税金資産	209	216
その他	294	34
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	8,834	9,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,182	11,237
減価償却累計額	△5,319	△5,781
建物及び構築物（純額）	5,863	5,455
機械装置及び運搬具	14,967	14,946
減価償却累計額	△9,740	△10,621
機械装置及び運搬具（純額）	5,227	4,324
工具、器具及び備品	818	819
減価償却累計額	△729	△748
工具、器具及び備品（純額）	88	70
土地	3,108	3,113
建設仮勘定	3	79
有形固定資産合計	14,291	13,044
無形固定資産		
無形固定資産	101	86
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,262	※1 20,206
長期貸付金	48	36
繰延税金資産	91	224
その他	668	544
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	21,002	20,942
固定資産合計	35,395	34,073
資産合計	44,230	43,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066	2,026
短期借入金	610	670
1年内返済予定の長期借入金	826	870
未払金	177	257
未払費用	1,529	1,482
未払法人税等	114	116
返品調整引当金	9	8
その他	146	143
流動負債合計	5,479	5,575
固定負債		
長期借入金	3,707	2,837
繰延税金負債	1,686	1,451
退職給付引当金	2,118	2,152
役員退職慰労引当金	15	17
その他	479	421
固定負債合計	8,006	6,879
負債合計	13,485	12,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,909	33,950
自己株式	△8,534	△8,535
株主資本合計	26,764	26,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,886	4,207
その他の包括利益累計額合計	3,886	4,207
新株予約権	94	160
純資産合計	30,744	31,172
負債純資産合計	44,230	43,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,088	21,069
売上原価	14,759	14,684
売上総利益	7,328	6,384
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,900	2,391
運送費及び保管費	1,097	1,087
広告宣伝費	68	65
給料手当及び賞与	1,539	1,546
退職給付費用	100	93
役員退職慰勞引当金繰入額	5	6
貸倒引当金繰入額	0	—
減価償却費	112	102
その他	938	964
販売費及び一般管理費合計	※1 6,763	※1 6,258
営業利益	564	126
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	473	430
有価証券売却益	70	62
持分法による投資利益	12	49
その他	63	58
営業外収益合計	644	621
営業外費用		
支払利息	41	46
有価証券売却損	1	29
固定資産除売却損	23	34
その他	46	11
営業外費用合計	112	122
経常利益	1,096	624
特別利益		
投資有価証券売却益	277	62
投資有価証券償還益	40	—
特別利益合計	317	62
特別損失		
減損損失	—	29
投資有価証券評価損	249	12
固定資産除売却損	69	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
特別損失合計	339	41
税金等調整前当期純利益	1,073	645
法人税、住民税及び事業税	450	347
法人税等還付税額	△71	—
法人税等調整額	△13	△80
法人税等合計	365	267
少数株主損益調整前当期純利益	708	377
当期純利益	708	377

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	708	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,008	321
その他の包括利益合計	△2,008	321
包括利益	△1,300	698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,300	698

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
当期首残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76	76
利益剰余金		
当期首残高	33,537	33,909
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△336
当期純利益	708	377
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	371	41
当期末残高	33,909	33,950
自己株式		
当期首残高	△8,533	△8,534
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△8,534	△8,535
株主資本合計		
当期首残高	26,393	26,764
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△336
当期純利益	708	377
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	370	40
当期末残高	26,764	26,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,895	3,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,008	321
当期変動額合計	△2,008	321
当期末残高	3,886	4,207
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,895	3,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,008	321
当期変動額合計	△2,008	321
当期末残高	3,886	4,207
新株予約権		
当期首残高	37	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	65
当期変動額合計	56	65
当期末残高	94	160
純資産合計		
当期首残高	32,326	30,744
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△336
当期純利益	708	377
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,952	387
当期変動額合計	△1,581	427
当期末残高	30,744	31,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,073	645
減価償却費	1,475	1,701
減損損失	—	29
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△386	△94
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	249	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	79	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
受取利息及び受取配当金	△497	△451
支払利息	41	46
持分法による投資損益 (△は益)	5	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	△62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	231	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	△40
その他	△299	335
小計	2,021	1,872
利息及び配当金の受取額	502	449
利息の支払額	△41	△46
法人税等の支払額	△753	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△200	△701
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,321	799
定期預金の預入による支出	—	△200
定期預金の払戻による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△3,744	△496
その他	△14	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,490	60
長期借入れによる収入	5,100	—
長期借入金の返済による支出	△566	△826
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△335	△335
その他	△24	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	△1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173	220
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,831
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,831	※1 2,051

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

a 有形固定資産

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

b 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

d 役員退職慰労引当金

子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	529百万円	560百万円

2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	8,400百万円	8,400百万円
借入実行残高	610百万円	290百万円
差引額	7,790百万円	8,110百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	702百万円	704百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,452,390	1,331	71	4,453,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,331株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 71株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	94

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,453,650	1,039	—	4,454,689

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,039株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	160

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,864百万円	2,384百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△33百万円	△333百万円
現金及び現金同等物	1,831百万円	2,051百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料、缶飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、飼料添加物、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MR I 用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,562	2,114	411	22,088	—	22,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	19,562	2,114	413	22,090	△2	22,088
セグメント利益又は損失(△)	1,156	△100	205	1,260	△696	564
セグメント資産	14,388	5,154	1,891	21,434	22,795	44,230
その他の項目						
減価償却費	847	513	58	1,419	56	1,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,078	280	25	3,383	76	3,460

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△696百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△694百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額22,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,643	2,040	385	21,069	—	21,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	18,643	2,040	387	21,071	△2	21,069
セグメント利益又は損失(△)	649	△29	187	807	△680	126
セグメント資産	13,826	4,899	1,871	20,598	23,029	43,627
その他の項目						
減価償却費	1,138	467	50	1,656	44	1,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341	73	60	476	7	483

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△680百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△678百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額23,029百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,823.21円	1,844.83円
1株当たり当期純利益金額	42.13円	22.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	708	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	708	377
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,811	16,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個)	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個) 平成23年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権5,000個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,744	31,172
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(94)	(160)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,650	31,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,811	16,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年6月28日付予定）

1. 退任予定取締役

取締役営業部長 兼営業企画部長	市川 秀夫	（当社常勤参与営業本部長に就任予定）
--------------------	-------	--------------------

2. 新任監査役候補

常勤監査役	佐野 佳之	（現 執行役員食品開発部長）
-------	-------	----------------

監査役	稲越 千束	（公認会計士、元 あずさ監査法人代表社員）
-----	-------	-----------------------

（注）新任監査役候補者稲越千束氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

常勤監査役	吉野 俊彦
-------	-------

監査役	太田 賢一
-----	-------

(別紙)

名糖産業株式会社

平成24年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期予想
売上高	23,404	23,683	22,605	22,088	21,069	21,300
営業利益	971	705	1,294	564	126	250
経常利益	1,635	1,160	1,777	1,096	624	500
当期純利益	935	809	1,226	708	377	350

(個別)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
売上高	18,227	18,332	17,327	16,613	15,161
営業利益	843	599	895	724	480
経常利益	1,498	1,130	1,328	1,271	969
当期純利益	890	841	936	903	607

2. 事業別売上高予想

(連結)

	25/3期予想	増減率	24/3期
食品事業	18,600	△0.2%	18,643
化成品事業	2,350	15.2%	2,040
不動産事業	350	△9.2%	385
合計	21,300	1.1%	21,069

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

	24/3期	23/3期
営業外収益	621	644
受取利息及び配当金	451	497
持分法による投資利益	49	12
その他の営業外収益	121	133
営業外費用	122	112
支払利息	46	41
その他の営業外費用	76	71

4. 設備投資額

(連結)

25/3期予想	24/3期	23/3期
800	483	3,460